

議案第7号 令和4年度久喜市一般会計予算に対する修正案の提出について

上記の修正案を別紙のとおり、地方自治法第115条の3及び久喜市議会会議規則第17条の規定により提出します。

令和4年3月2日提出

発議者 久喜市議会議員

杉野修

渡辺昌代

石田利春

平間益美

久喜市議会議長 春山千明様

(別紙)

令和4年度久喜市一般会計予算に対する修正案

議案第7号 令和4年度久喜市一般会計予算を次のとおり修正する。

第1条第1項中「49,979,000千円」を「50,708,906千円」に修正する。

第1条第2項で定める「第1表歳入歳出予算」を次のとおり修正する。

歳入

単位:千円

款	項	原案の金額	修正案の金額
18 繰入金		1,630,929	2,360,835
	2 基金繰入金	1,630,926	2,360,832
歳入合計		49,979,000	50,708,906

歳出

単位:千円

款	項	原案の金額	修正案の金額
2 総務費		5,796,076	5,806,526
	1 総務管理費	4,507,473	4,517,923
3 民生費		22,253,084	22,800,941
	1 社会福祉費	9,874,601	10,352,458
	2 児童福祉費	9,245,661	9,315,661
7 商工費		259,587	299,587
	1 商工費	259,587	299,587
8 土木費		4,119,240	4,097,829
	4 都市計画費	2,885,691	2,864,280
9 消防費		2,193,015	2,193,325
	1 消防費	2,193,015	2,193,325
10 教育費		4,883,523	5,036,223
	2 小学校費	878,902	914,602
	3 中学校費	729,665	746,665
	6 保健体育費	1,510,272	1,610,272
歳出合計		49,979,000	50,708,906

## 提案理由

3年目を迎える新型コロナウイルス感染症とのたたかいは、オミクロン株という新たなウイルスのまん延により、市民生活全般への深刻な影響をもたらしています。国はこの間、さまざまな支援メニューで、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者への協力金や各種支援金の支給をおこなってきたことは評価しますが、その支援は十分とは言えず、必要な方すべてに必要な額が届いたという評価はできません。市も独自努力で一部支援策を講じてきましたが、ウイルスとのたたかいはまだ収束していません。支援も終わらせてはいけません。新たな支援のための政策と財源の確保を求めるものです。

今、国内の景気動向指数はマイナスに転じています。市民の暮らしも、小麦粉やガソリンなどの高騰による物価の上昇で消費が冷え込み始めています。総務省が2月8日発表した家計調査によると、「二人以上の世帯の消費支出」は対前年同期で0.7%の減少となっています。

コロナ対策は、感染防止に加え、「補償と検査」が引き続き重要であり、今後の「ワクチン接種」と並行して進めることが基本です。久喜市としては、国や県に対して保健所機能強化あるいは施設の再開をめざす必要があります。医師・看護師の増員をはじめ、地域医療体制の充実を、また、地方財政への財源確保を求めつつ、コロナ禍で苦しんできたすべての市民に対して、いま市としてできる限りの独自努力を行うことです。

こうしたことを踏まえ、国や県の手が届かないところには、市が手を差し伸べることが必要です。暮らし応援、地域振興推進の一助になればとの思いです。今後、たとえわずかでも、前を向いて希望を持てるよう、暮らしを応援し、市民の背中を押す修正予算として提案するものです。

予算修正案のポイントは次の項目です。

1. 国の同和対策特別事業は終結し、部落差別の歴史的要因だった生活環境等は大きく改善され、部落差別は基本的に解消しています。人権尊重と民主主義の憲法に基づいて、すべての住民に対する施策として公平平等に進めることが地方自治体の責任であると考え、同和対策として計上された「運動団体活動費補助金」予算を削除します。

総減額 ▲2,050 千円

2. 久喜市の公共交通は久喜市の根幹です。利用者が多いほど久喜市が元気であることを示します。久喜市が担うデマンド交通(くきまる)は、玄関口から目的地まで乗り合いにより移動し、1週間前から30分前までに予約できる運行システムですが、予約がとれない状況が生まれています。とりわけ病院から帰る時、予約がとれない状況です。このような状況を是正するため、栗橋・鷲宮エリアにデマンドの車両を1台増やすための予算です。

総額 12,500 千円

3. 国民健康保険税の徴収においては、社会保険で徴収されていない「均等割額」による徴収が実施され、国民健康保険税の高額を招いています。「均等割額」は、0歳にも適用され早期の是正を求めて来ました。来年度から国、県、市で、入学前の子ども0歳から6歳までを対象に1/2の軽減措置がスタートします。この機会を捉え、久喜市独自でさきがけて「均等割額」の全額免除の支援を実施します。支援の内容は、「均等割額」無料化の対象年齢を、0歳から18歳までとします。予算修正としては、0歳から6歳までの1/2と7歳から18歳までの「均等割額」分を免除するものです。

総額 48,758 千円

4. 介護保険料を引き下げます。市民所得が減少するもとの、市民の暮らしを守り、支援する措置を講じます。介護保険料、国庫補助金、普通調整交付金5%が交付されるどころ、現状0.97%しか交付されていません。5%に満たない4.03%分を久喜市が負担し、暮らしを支援します。介護保険第1号被保険者は約48,300人ですので、1人当たり約8,880円の引き下げになります。

総額 429,099 千円

5. 子ども医療費18歳までの無料化は全国的にも進んでいます。子育て世代の負担を軽減し応援する事業として、久喜市も実施します。

総額 70,000 千円

6. 市民の住宅改修と店舗改修を推進し、震災に強い安心のまちづくりと地元経済の活性化を推進するため、住宅リフォーム助成制度、商店リニューアル助成制度を創設します。それぞれ200件、1件あたり10万円です。

総額 40,000 千円

7. スマートインターチェンジ整備推進事業は、先送りすべき事業として削除するものです。その理由として、不要不急の事業であること。圏央道のインターチェンジは近距離、幸手市にもあること。久喜市民の利用者が限られていること。地域の活性化をすすめるにしても圏央道の側道整備を優先する方が、費用対効果が大きいことなどからです。

総減額 ▲21,411 千円

8. 2019年の台風19号により、利根川が急激な水位上昇となり、避難勧告が発令され多くの市民が避難しました。とりわけ、栗橋地区はハザードマップで家屋崩壊地域となっており、域外避難、広域避難が必須の地域です。市も「洪水避難決断ブック」で広域避難を呼びかけ、移動手段のない方に対してバスを配車する計画です。2022年度、バスによる避難訓練を実施しますが、バス配車予定の避難所が7か所あるにも関わらず、2台のみの予算です。7か所全てで実施する為の追加予算です。

総額 310 千円

9. 小中学校体育館にエアコンの設置は喫緊の課題です。当面全ての小中学校への設置に向けた調査費用を計上します。1校170万円を見込み、小学校21校中学校10校分です。

総額 52,700 千円

10. 子育て貧困世帯の暮らしは深刻です。埼玉県内でも学校給食費の負担軽減が進んでいます。久喜市でも、今年度、子育て支援として学校給食費を第3子から無料にしました。一歩前進と評価をいたしますが更なる支援が求められています。当面第2子分を無料にするものです。

総額 100,000 千円

以上が予算修正の内容です。

今回提出する「予算修正案」は、これまで代表質問や一般質問、委員会などで一貫して提起し続けてきた内容が基本となっています。

以上